



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
 コード番号 8040 URL http://www.soir.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村越 真二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 和俊 (TEL) 03-5474-6557
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の業績 (平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	12,721	△5.5	320	△9.6	409	△3.9	113	△36.6
28年12月期第3四半期	13,460	△1.6	354	193.1	425	97.8	178	56.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第3四半期	6.18		—					
28年12月期第3四半期	9.75		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	16,494	10,877	65.9
28年12月期	16,883	10,824	64.1

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 10,877百万円 28年12月期 10,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年12月期	—	3.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	△6.3	40	△85.0	150	△59.9	△130	—	△7.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期3Q	19,300,000株	28年12月期	19,300,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年12月期3Q	945,084株	28年12月期	944,868株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期3Q	18,355,511株	28年12月期3Q	18,354,631株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式289,000株は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績の概況	P. 2
(2) 財政状態の概況	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第3四半期累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、欧米の政治動向への懸念や新興国経済の鈍化により海外経済の不確実性が高まるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、選別消費の傾向に加え、消費者の節約志向は依然として根強く、厳しい市況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、百貨店販路及び量販店販路では、引き続き低効率店舗の取引条件変更の交渉をおこない、収益力の改善に努めてまいりました。また、フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」では、収益向上に重点を置いた取り組みを継続し、不採算店2店舗を撤退する一方で、新規に2店舗の出店をおこないました。

しかしながら、取引先における店舗閉鎖や衣料品売場の廃止による返品増加に加え、ブランド廃止に伴う処分販売や低効率店舗からの撤退にも積極的に取り組みましたことから、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが前年同四半期比7.3%減、カラーフォーマルが同0.2%減、アクセサリ類が同4.7%減となり、当第3四半期累計期間の売上高は、前年同四半期比7億39百万円減の127億21百万円（同5.5%減）となりました。

利益面では、粗利益率の高いブラックフォーマルの大幅な売上減少はありましたが、製造コストの削減や返品調整引当金が売上比0.1ポイント減少したことから、売上総利益率は前年同四半期比0.1ポイント増の46.7%となりました。販売費及び一般管理費においては、返品増に伴う荷造運賃の増加や直営店舗の賃借料増加はありましたが、希望退職者募集や不採算店舗の見直し等による人件費の減少、ならびにブランド再編による支払ロイヤリティの減少もあり、全体では前年同四半期比2億99百万円減（同5.1%減）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業利益は3億20百万円（前年同四半期比9.6%減）、経常利益は4億9百万円（同3.9%減）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益77百万円、特別損失として退職特別加算金2億95百万円、減損損失（保養所及び直営店）37百万円を計上したことから、四半期純利益は1億13百万円（同36.6%減）となりました。

(2) 財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて3億89百万円減少し164億94百万円となりました。これは主に、売上債権の増加1億18百万円があったものの、現金及び預金の減少2億66百万円やその他の流動資産の減少1億69百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて4億42百万円減少し56億16百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少2億8百万円や役員退職慰労引当金の減少2億9百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて53百万円増加し108億77百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加52百万円や利益剰余金の増加1百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、2億66百万円減少し5億85百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億2百万円（前年同四半期は98百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億52百万円や減価償却費1億49百万円があったものの、役員退職慰労引当金の減少2億9百万円や仕入債務の減少2億8百万円、売上債権の増加1億18百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億18百万円（前年同四半期は1億円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出54百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入1億75百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億82百万円（前年同四半期は1億24百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出1億10百万円やリース債務の返済による支出71百万円によるものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,843	585,419
受取手形及び売掛金	3,424,406	3,644,707
電子記録債権	468,421	366,872
商品及び製品	4,100,625	4,185,632
仕掛品	173,007	160,575
原材料	5,369	3,992
その他	309,343	139,684
貸倒引当金	—	△786
流動資産合計	9,333,018	9,086,097
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,984,255	1,969,622
その他(純額)	1,211,852	1,122,132
有形固定資産合計	3,196,108	3,091,754
無形固定資産		
	117,568	94,006
投資その他の資産		
投資有価証券	2,301,055	2,288,934
賃貸不動産(純額)	1,566,255	1,558,456
その他	370,951	377,873
貸倒引当金	△1,204	△2,489
投資その他の資産合計	4,237,058	4,222,775
固定資産合計	7,550,735	7,408,536
資産合計	16,883,753	16,494,634
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	770,948	689,505
電子記録債務	2,283,299	2,156,587
未払法人税等	102,469	44,262
賞与引当金	—	55,107
返品調整引当金	427,000	520,000
資産除去債務	5,445	—
その他	909,315	750,571
流動負債合計	4,498,478	4,216,034
固定負債		
退職給付引当金	739,455	714,297
役員退職慰労引当金	209,227	—
資産除去債務	81,369	88,386
その他	531,165	598,164
固定負債合計	1,561,216	1,400,848
負債合計	6,059,695	5,616,882

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	2,758,821	2,760,436
自己株式	△346,269	△346,289
株主資本合計	10,194,406	10,196,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	629,651	681,749
評価・換算差額等合計	629,651	681,749
純資産合計	10,824,057	10,877,752
負債純資産合計	16,883,753	16,494,634

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,460,912	12,721,598
売上原価	7,189,052	6,783,075
売上総利益	6,271,860	5,938,522
販売費及び一般管理費	5,917,837	5,618,347
営業利益	354,023	320,174
営業外収益		
受取利息	257	249
受取配当金	30,358	32,206
受取賃貸料	47,052	58,484
受取ロイヤリティ	19,653	14,750
その他	13,674	19,268
営業外収益合計	110,997	124,959
営業外費用		
支払利息	1,495	512
賃貸費用	29,635	25,359
支払手数料	6,952	7,343
その他	1,144	2,833
営業外費用合計	39,228	36,048
経常利益	425,792	409,086
特別利益		
投資有価証券売却益	—	77,587
特別利益合計	—	77,587
特別損失		
退職特別加算金	—	295,893
固定資産解体費用	34,800	—
減損損失	27,820	37,962
店舗閉鎖損失	8,304	—
特別損失合計	70,924	333,855
税引前四半期純利益	354,867	152,818
法人税、住民税及び事業税	81,798	38,440
法人税等調整額	94,086	859
法人税等合計	175,885	39,300
四半期純利益	178,982	113,518

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	354,867	152,818
減価償却費	156,351	149,622
減損損失	27,820	37,962
受取利息及び受取配当金	△30,615	△32,455
支払利息	1,495	512
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△77,587
退職特別加算金	—	295,893
固定資産解体費用	34,800	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	105,000	93,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△270	2,071
賞与引当金の増減額(△は減少)	62,190	55,107
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34,025	△25,157
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,667	△209,227
売上債権の増減額(△は増加)	△859,596	△118,751
たな卸資産の増減額(△は増加)	△112,788	△71,197
前払費用の増減額(△は増加)	128,808	132,025
仕入債務の増減額(△は減少)	37,143	△208,155
未払金の増減額(△は減少)	△128,150	△21,017
未払消費税等の増減額(△は減少)	98,850	△57,386
その他	△4,276	64,782
小計	△149,728	162,859
利息及び配当金の受取額	30,615	32,455
利息の支払額	△1,582	△512
退職特別加算金の支払額	—	△295,876
法人税等の還付額	45,126	201
法人税等の支払額	△22,732	△101,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,300	△202,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11,378	△10,966
投資有価証券の売却による収入	—	175,756
固定資産の取得による支出	△46,747	△54,295
固定資産の除却による支出	△17,400	—
固定資産の売却による収入	100	—
資産除去債務の履行による支出	△4,222	△15,225
貸付けによる支出	△12,130	△7,600
貸付金の回収による収入	16,376	5,331
敷金及び保証金の差入による支出	△36,050	△10,786
敷金及び保証金の回収による収入	21,783	35,513
預り敷金及び保証金の返還による支出	△10,920	—
その他	36	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,553	118,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	—
配当金の支払額	△109,782	△110,302
自己株式の取得による支出	△432	△622
リース債務の返済による支出	△65,156	△71,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,627	△182,010

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,226	△266,424
現金及び現金同等物の期首残高	781,231	851,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	707,005	585,419

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。